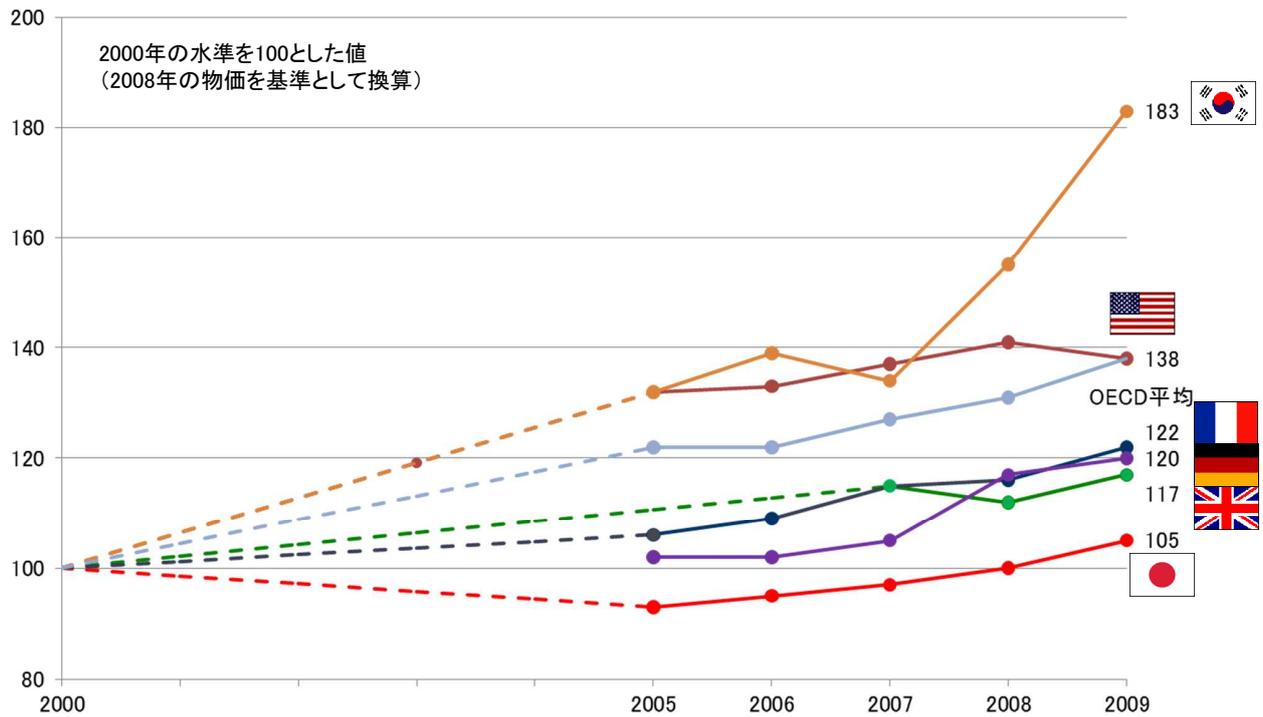


# 高等教育機関への公財政支出の推移

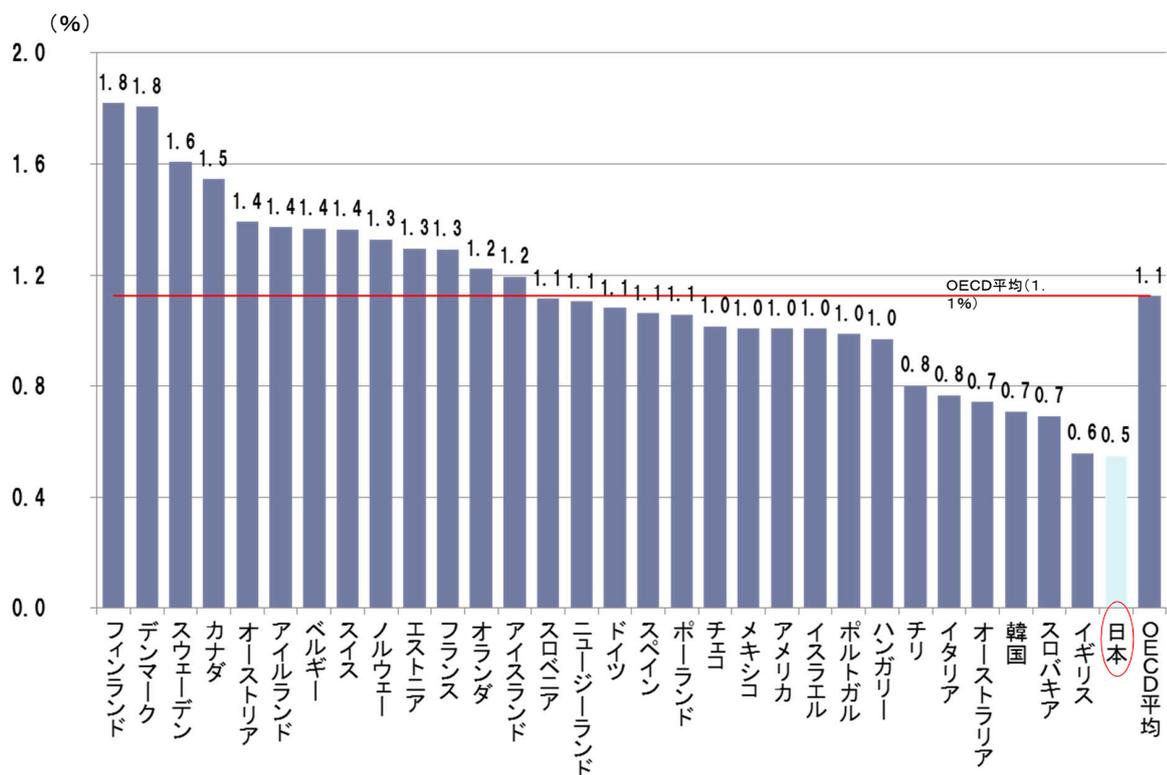
我が国の高等教育への公財政支出の伸びは、先進主要国に比べ低い



出典: OECD「図表でみる教育」

# 高等教育への公財政支出 (教育機関への支出・対GDP)

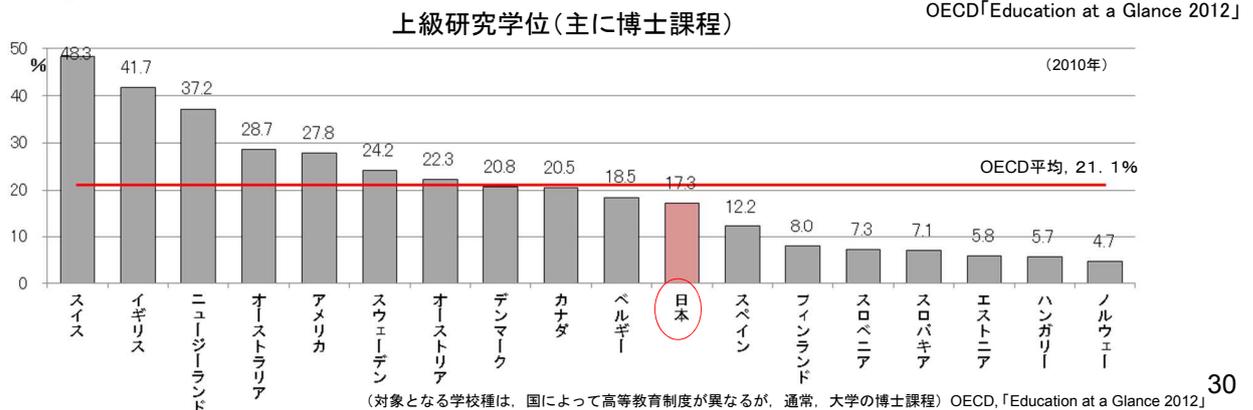
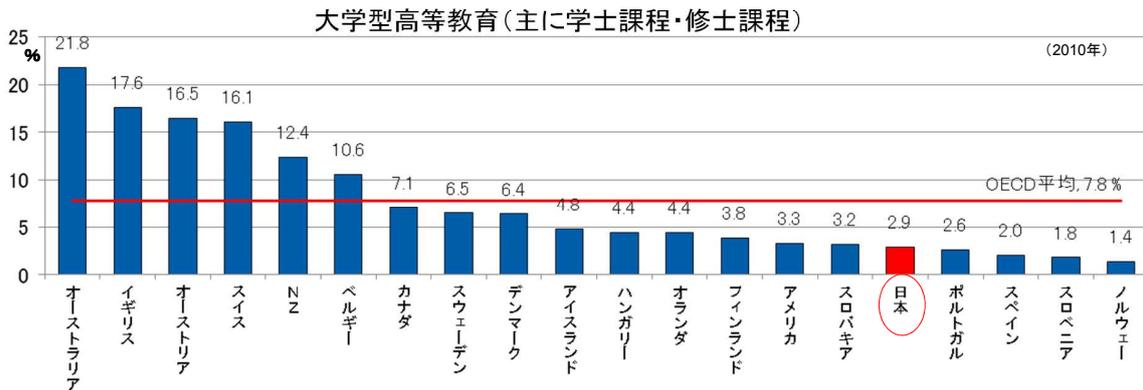
国の経済規模(GDP)に対して、教育機関への公財政支出は、OECD諸国の中で最低の水準であり、約半分の水準。



(出典)「図表でみる教育(2012)」(OECD)、OECD.Statisticsに基づき作成。

# 各国の学生に占める留学生の内訳

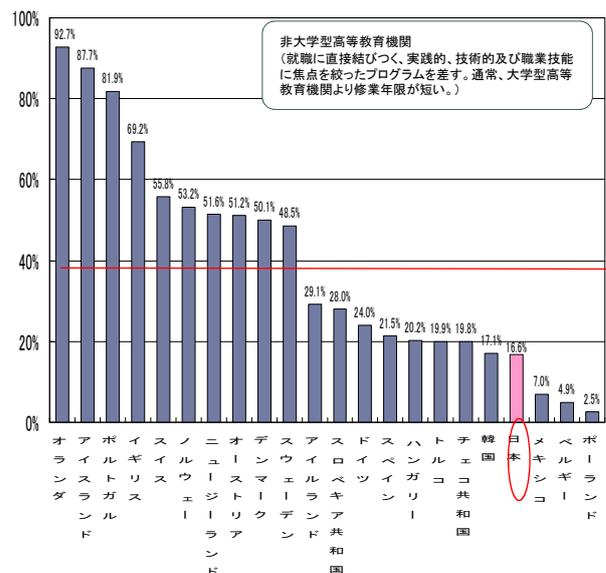
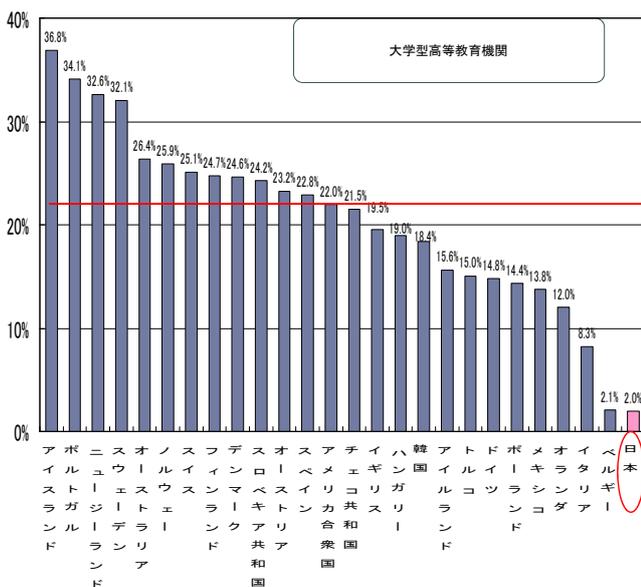
我が国の留学生割合は、OECD各国平均より低い



30

## 高等教育機関への進学における25歳以上の入学者の割合(国際比較)

大学型高等教育機関: 日本の25歳以上の学生の割合(2%)は、諸外国平均(約2割)を大きく下回る  
 非大学型高等教育機関: 日本の25歳以上の学生の割合(約17%)は、諸外国平均(約4割)を大きく下回る

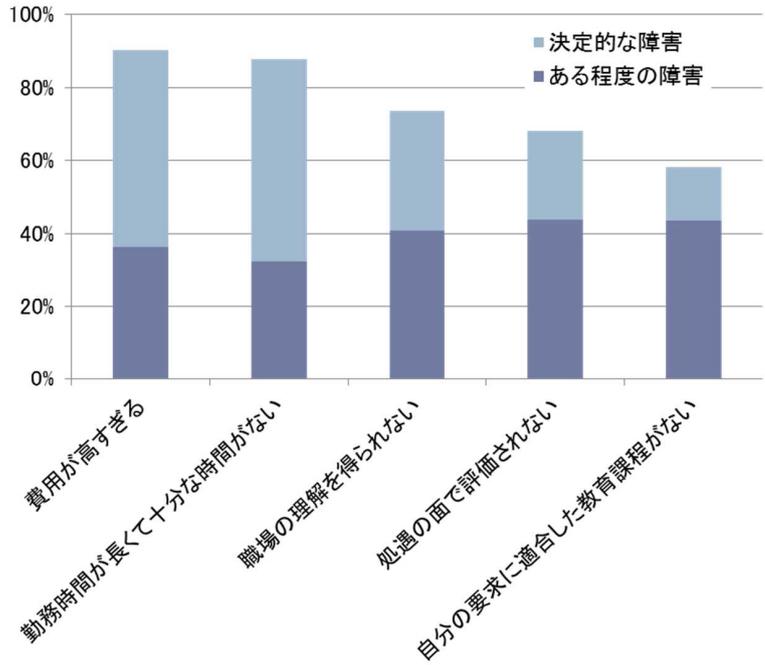
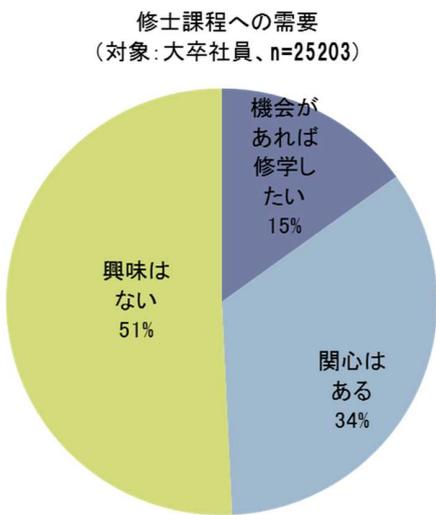


出典: 大学型高等教育機関  
 「OECD教育データベース(2009年)」(日本の数値は「学校基本調査」と文部科学省調べによる社会人入学生数)

出典: 非大学型高等教育機関  
 「OECD教育データベース(2009年)」(日本の数値は「学校基本調査」及び文部科学省調べによる社会人入学生数(短期大学及び専修学校(専門課程))

# 社会人の大学院での学び直しの障壁

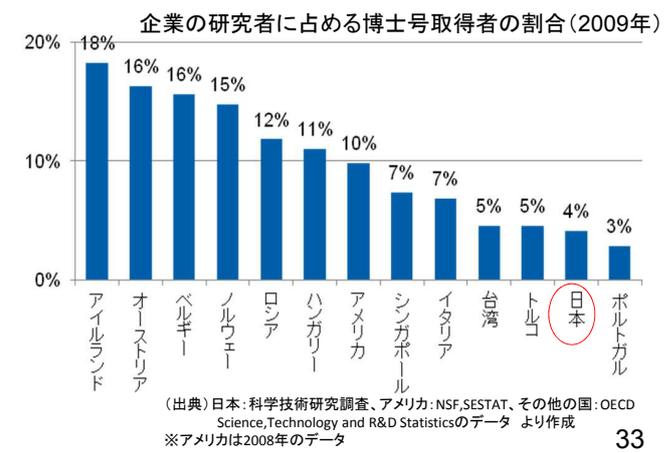
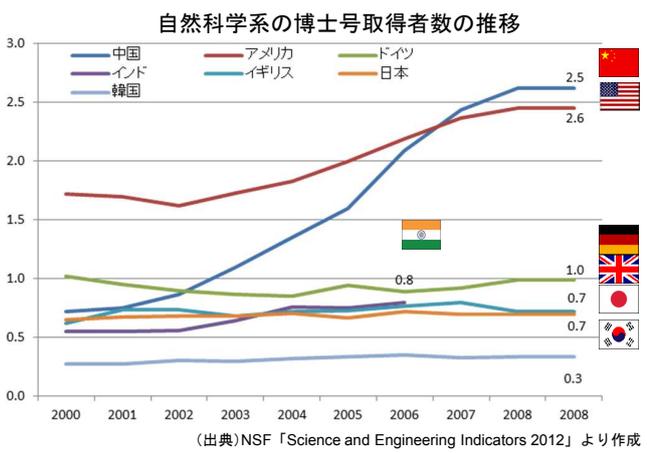
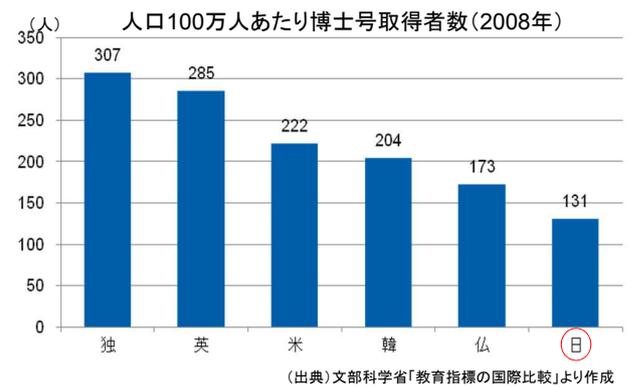
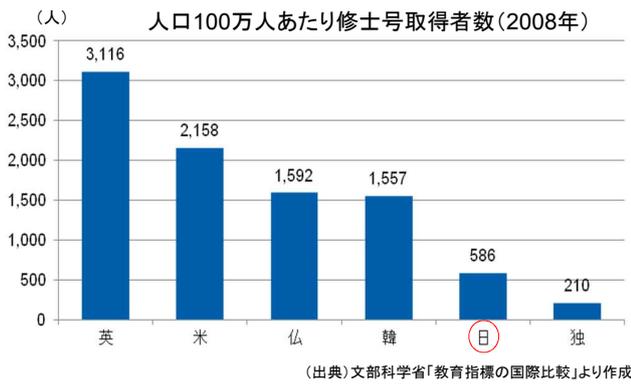
大卒の約半分は修士課程に興味を持っているが、費用や勤務時間の長さ等が障壁となっている



出典: 東京大学 大学経営・政策研究センター「大学教育についての職業人調査」2009年

# 修士号・博士号取得者数の国際比較

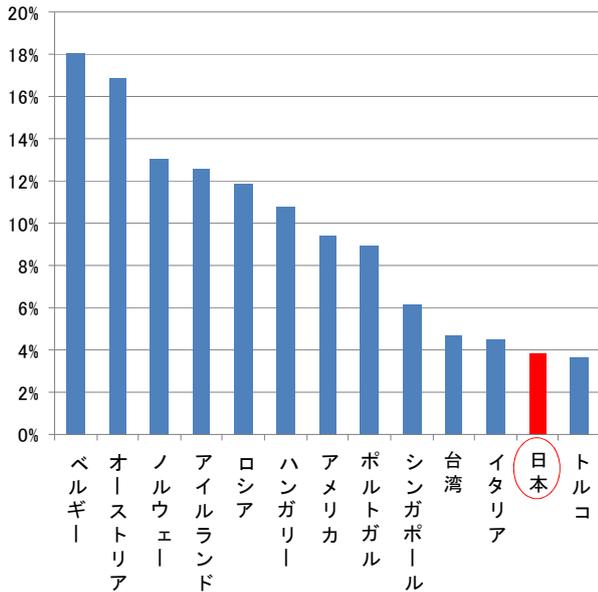
諸外国にくらべ、博士・修士人材が少ない



# 企業における博士号取得者の国際比較

日本は企業の研究者や役員に、博士号取得者が少ない。

【企業の研究者に占める博士号取得者の割合(2006年)】



日本：科学技術研究調査、アメリカ：NSF,SESTAT  
 その他の国：OECD Science, Technology and R&D Statistics のデータを基に作成

【米国の上場企業の管理職等の最終学歴】

	人事部長	営業部長	経理部長
PhD取得	14.1%	5.4%	0.0%
大学院修了	61.6%	45.6%	43.9%
四年制大学卒	35.4%	43.5%	56.1%
四年制大卒未満	3.0%	9.8%	0.0%
MBA取得(全体中)	38.4%	38.0%	40.9%

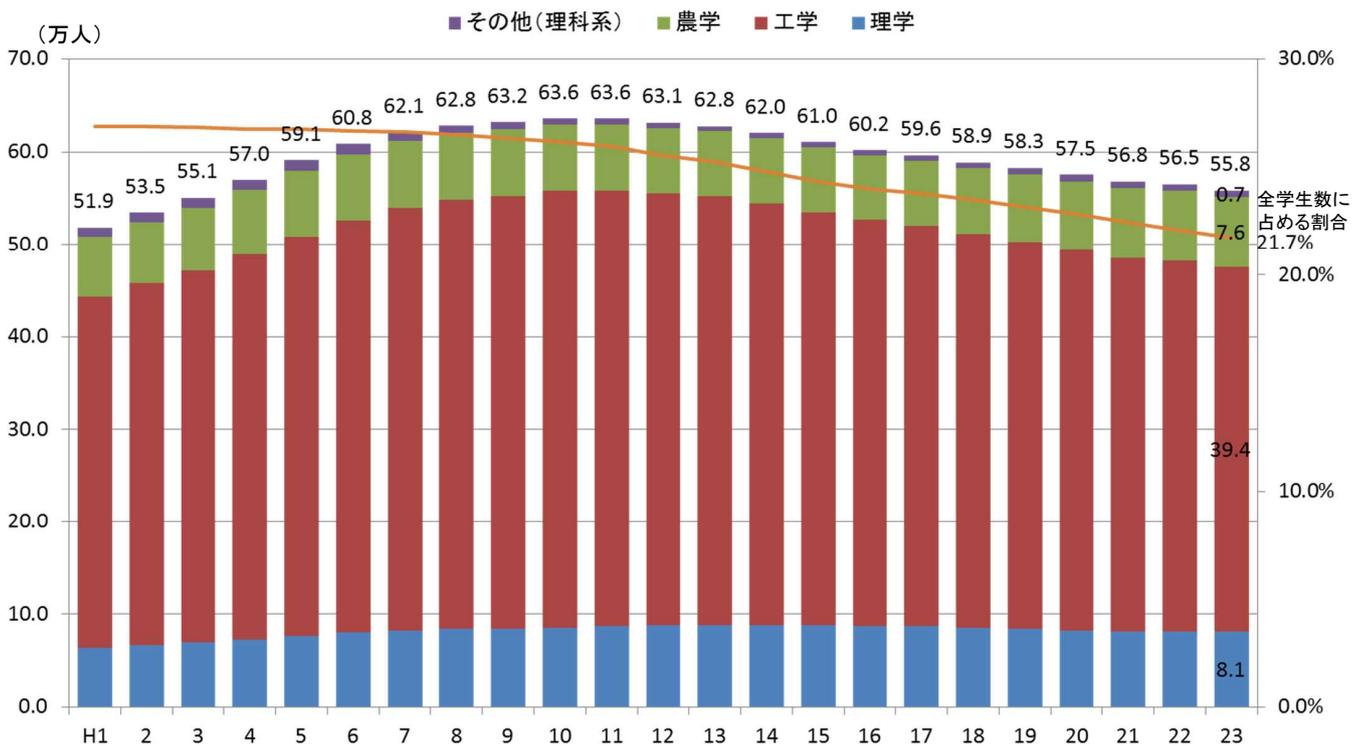
【日本の企業役員等の最終学歴(従業員500人以上)】

大学院卒	5.9% (6,200人)
大卒	61.4% (64,900人)
短大・高専、専門学校卒	7.4% (7,800人)
高卒	23.6% (24,900人)
中卒・小卒	1.7% (1,800人)

出典：日本分：総務省「就業構造状況調査(平成19年度)」  
 米国分：日本労働研究機構が実施した「大卒ホワイトカラーの雇用管理に関する国際調査(平成9年)」  
 (主査：小池和夫法政大学教授)

# 理工系学部の学生数の推移

理工系学部の学生が平成11年をピークに減少



(出典) 文部科学省「学校基本調査」